

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさを守ろう				環境政策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	鳥獣による生活環境及び農林水産業の被害の防止並びに鳥獣に係る生態系の保護及び管理				
内容	有害鳥獣捕獲許可や特定外来生物駆除を実施し、生活環境や農林水産業の被害を軽減する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,457	3,845	3,504	3,504	3,504			
事業経費	37	425	84	84	84			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	必要最小限の予算は必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野生鳥獣の保護を念頭に置き、農作物被害や生活環境被害等、やむを得ない場合にのみ有害鳥獣捕獲許可をする。また、アライグマは捕獲頭数が年々増加しており、生息地域も生息数も拡大している。
今後の取組み	農作物被害防止、生活環境被害防止のため、有害鳥獣捕獲許可を実施する。「第3次茨城県アライグマ防除実施計画」に則り、捕獲する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						畜犬登録・狂犬病集合注射事務						市民部		
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境					環境課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを							環境政策係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	狂犬病発生予防のための防疫事業。ならびに飼養動物の適正管理と動物愛護精神の啓発。				
内容	畜犬登録・狂犬病集合注射事務、愛玩動物に関する苦情、相談対応。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,219	4,217	4,250	4,250	4,250			
事業経費	419	417	450	450	450			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部は委託済み
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	安全確保の一助となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	注射接種率の伸び悩み。改善されないフン害や放し飼い、野犬に関する相談が多い。
今後の取組み	犬の登録、注射実施が義務であることを広報周知していく他、野犬の捕獲に向け住民の協力をお願いしていく。改善されないフン害や放し飼いに関しては根気強く、繰り返し、啓発、指導、助言をしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						合併浄化槽設置事業補助事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを		14	海の豊かさを守ろう				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活排水による公共水域の負荷を軽減させ、水質や水生生物、水辺空間を保全し、快適な生活空間を確保する。				
内容	下水道認可区域外において、専用住宅に合併浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	合併処理浄化槽設置補助基数	専用住宅に設置した合併浄化槽設置基数	目標	60	60	60	基	
		実績	60	67				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	生活排水処理人口普及率	下水道認可区域外の人口のうち、合併浄化槽使用済人口の普及率	目標	100	100	100	%	
		実績	51	51				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	21,087	25,690	25,744	25,744	25,744			
事業経費	18,807	23,410	23,464	23,464	23,464			
特定財源	12,735	18,132	15,642	15,642	15,642			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水質保全上重要な事業
		対象の適切性	適切	現時点では適切。国県の動向で対象者を限定していく
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標基数を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国と県の補助金を活用しているが現状以上に補助率の良い事業はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最も補助率のいい国県の補助金を使い目標を達成した	
	手段の妥当性	妥当	県や他市の動向によっては対象者を限定させることも検討	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質保全上、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が重要な事業であるが、申請の多くは新築物件である。新築物件は合併浄化槽を設置することが義務であり、補助金交付のメリットが大きい。
今後の取組み	水質保全のため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するよう住民に周知する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		墓地埋葬法事業					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	2. 墓地、葬斎場	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を			環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	墓地、納骨堂または火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生上その他公共の福祉の見地から、支障なく行われていること				
内容	墓地等の経営許可及び下妻広域事務組合(葬祭場)負担金支払い並びに引取り者がいない死亡者の葬祭扶助				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	41,191	41,947	53,258	53,258	53,258			
事業経費	40,431	40,883	52,194	52,194	52,194			
特定財源	0	121	600	600	600			
従事常勤職員数	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	1,064	1,064	1,064	1,064			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく業務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	施設の経年劣化により維持費(負担金)が高騰するため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		急を要する事務以外は広域事務組合で処理できている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	墓地台帳の整理等適正な管理体制を構築する必要がある。特に共同墓地からの改葬のための管理者変更は急を要することが多い。
今後の取組み	墓地台帳については、墓地等の経営に係る変更手続きについて市HP等で周知をしていく。また、家族の形態が変化し、孤独死が増えていくと予想されるため、対応する機関との連携を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						空き地の環境保全事業			市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家	環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを			環境政策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	雑草が繁茂し、かつ放置されている空き地の管理の適正化を図ることにより、清潔な生活環境を保全する。				
内容	市が不良状態にあると認められた時は、土地の所有者または土地の管理者に対し、必要な措置を講ずる指導助言又は命令し、土地の管理状態の改善を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	苦情受付件数	管理されていない空き地の苦情や連絡を受け付けた事案数	目標	35	48	48		件
		実績	48	48				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	指導件数	所有地の現況を知らせて、改善するよう指導又は助言した事案数	目標	91	180	90		件
		実績	180	90				
予算科目	区分	一般会計	款		項		目	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,800	3,420	3,420	3,420	3,420			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,800	3,420	3,420	3,420	3,420			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合環境衛生に深刻な影響がでる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	環境保全のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でおおむね想定通りのサービスを提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	空き家対策と類似しており連携の可能性あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	通知しないと草刈りを実施されないことが多く、同じ空き地に対する苦情連絡による行政対応のため業務量が減らない。
今後の取組み	土地所有者・管理者による適正な管理(草刈り等)の徹底について、市ホームページや公式SNSを活用して、市民へ周知を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							住宅用太陽光発電システム設置補助事業		市民部					
総合計画の体系							目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	環境課	
SDGs目標							7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	太陽光発電システム設置補助金交付件数	年間の太陽光発電システム設置補助金交付件数	目標	20	28	25	件	
		実績	20	25				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	太陽光発電システム設置補助金交付件数累計	太陽光発電システム設置補助金交付件数の累計数	目標	373	401	423	件	
		実績	373	398				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,700	4,150	3,150	2,650	2,650			
事業経費	1,800	2,250	1,250	750	750			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	改善の余地あり	新築について変更する余地がある
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に設置を促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定に近い補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		手続き簡略化の可能性あり
	事業の方針	継続		件数を見直しながら実施する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年7月からネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を開始したが、新築物件について住宅用太陽光発電システム補助と重複している。この他、東京都では新築住宅への太陽光発電義務化の動きもある。
今後の取組み	新築案件については、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を推進するため、補助額の適正化を図るとともに、手続きの簡略化を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							環境基本計画・温暖化対策実行計画事業		市民部				
総合計画の体系							目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	環境課
SDGs目標							7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	環境基本条例の基本理念実現及び、温対法に基づく地球温暖化対策の推進				
内容	環境基本計画と地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)の策定・推進				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	955		9,263		955		955		955	
事業経費	195		6,223		195		195		195	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.40		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	760		3,040		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	アウトソーシング済み
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札によるもののため、最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		専門知識を活用できているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ゼロカーボンシティ宣言により2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すため、計画の目標値を高め設定しており、計画の着実な遂行が必要となる。
今後の取組み	公共施設での省エネ化や再エネ設備の導入などによる事務事業での脱炭素化の他、民間部門での脱炭素化に向けて各種補助や情報提供を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						STOP!温暖化エコネットしもつま補助事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任		13	気候変動に具体的な対策を				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政が協働し、会員相互の連携を図りながら、市民の意識啓発をはじめとした地域の温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現をめざす。				
内容	緑のカーテン普及・視察研修・啓発イベント・学習会・環境カルタ大会・組織運営に係る事務局としての庶務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	啓発イベントなどの活動	温暖化防止対策啓発普及などの活動回数	目標	4	4	4	件	
実績	0	1						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベント来場者数	温暖化防止対策啓発普及及び学習会への参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	人	
実績	0	100						
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,064	1,064	1,134	1,134	1,134			
事業経費	0	0	70	70	70			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広く市民の意見やアイデアを享受できる関係になっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助団体と協力、支援し活動する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナ禍での実情に応じた事業が実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	繰越金で運営できたため補助金の支給なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえて、見直しながら活動する	
	事業の方針	継続	社会情勢やニーズを踏まえて、見直しながら活動する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成20年度発足から10年以上経過し、活動がマンネリ化している他、会員数が減少傾向にあり、自主事業が成立しなくなりつつある。
今後の取組み	団体の自主性を高め、多様な人材を活かす事業を運営していき、時代の変化に対応した新しい施策を推進していく。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市民部
環境課
環境政策係

事務事業名	スズメバチ駆除処理事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの巣の駆除を行うことにより、安全な市民生活を確保する。				
内容	市は巣があることを周知するとともに駆除を促している。巣の駆除は所有者等が行うことが原則で、やむ負えない事情がある場合に限り市が駆除を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	スズメバチに対する注意喚起等の実施回数	市報、お知らせ版等により啓発を行った回数	目標	0	1	1	回	
			実績	0	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	スズメバチ被害発生件数	通報箇所におけるスズメバチ被害の発生件数	目標	0	0	0	件	
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,781	1,776	1,848	1,848	1,848			
事業経費	33	28	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全管理の面において必要性が高い
		対象の適切性	適切	土地の所有者が駆除することが原則
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が土地の所有者に駆除することを周知
	有効性	指標の実績	達成できた	注意喚起により被害はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	巣の設置個所によって駆除コストが変わる
総合評価	費用対効果	効果あり	安全確保の一助となっている	
	手段の妥当性	妥当	市が周知し、駆除は土地の所有者が実施	
	事業の方針	継続	安全確保のため継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スズメバチの通報に応じ、現地の確認を行い土地所有者等駆除を促すことになるため、対応に時間がかかる。また、巣がどこにあるか分からず、搜索に時間を要する場合もある。
今後の取組み	スズメバチの生態に関する正しい情報を発信していくと共に、自身の所有地等(管理地等)に巣ができた際は自身で駆除を行うことを周知していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						環境配慮型新エネルギー設備導入補助事業			市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	環境課	
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	環境政策係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	蓄電システムを設置する市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数	年間の環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数	目標	15	15	15	件	
		実績	13	15				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数累計	環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数の累計数	目標	53	66	81	件	
		実績	51	66				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510			
事業経費	750	750	750	750	750			
特定財源	450	450	450	450	450			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に設置を促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりに補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	需要が多く、現時点で事業費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	手続き簡略化の可能性あり	
	事業の方針	継続	件数を見直しながら実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年7月からネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を開始したが、新築物件について環境配慮型新エネルギー設備導入補助と重複している。
今後の取組み	新築案件については、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を推進するため、補助額の適正化を研究するとともに、手続きの簡略化を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							省エネ家電製品買換え促進補助事業		市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	環境課		
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を	
								環境政策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	省エネ家電製品を買換える市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	省エネ家電製品買換え促進補助金交付件数	年間の省エネ家電製品買換え促進補助金交付件数	目標	-	90	-	件	
		実績	-	69				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	CO2削減量	省エネ家電への買換えにより推計される削減効果	目標	-	3,834	-	kg/年	
		実績	-	9,618				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	2,560	4,500	0	0			
事業経費	0	1,800	4,500	0	0			
特定財源	0	1,800	4,500	0	0			
従事常勤職員数		0.10						
従事非常勤職員数		0.00						
概算人件費	0	760	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に買換えを促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりに補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	需要が多く、事業費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	緊急的な事業のため	
	事業の方針	完了・達成	国庫補助事業により単年度で完了したため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制、温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化対策としては効果があったものの、事業期間が短かったため市外の販売店からの購入も対象とした。
今後の取組み	今後、同様の県・国の補助事業等により当該事業を実施する場合には、市内企業の活性化を図るような事業としていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						公共施設再エネ導入事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	公共施設に再生可能エネルギー(太陽光発電)設備を導入し、二酸化炭素排出抑制を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	研修参加回数	公共施設再エネ導入に向けた補助事業等の研修への参加回数	目標		2		回	
		実績		2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	事業化決定施設数	再生可能エネルギー設備の事業化を進める方向性を決定した公共施設数	目標		2		件	
		実績		2				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	1,064	12,064	44,064	0			
事業経費	0	0	11,000	43,000	0			
特定財源	0	0	5,500	21,500	0			
従事常勤職員数		0.14	0.14	0.14				
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00				
概算人件費	0	1,064	1,064	1,064	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業化検討段階のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	方向性を決定した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	事業化検討段階のため	
	事業の方針	継続	国庫補助事業を準備中のため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	想定している二酸化炭素排出抑制対策事業費等国庫補助金(地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)は対象施設が原則として、防災ハザードマップにおいて浸水想定区域でない指定避難所のため、検討できる公共施設が少ない。
今後の取組み	国庫補助申請を行い、交付決定となった場合は実施設計業務委託を実施していく。その他の補助金等の活用についても調査・研究していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						環境アクションプラン推進事務						市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課	
SDGs目標		6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを		17	パートナーシップで目標を達成しよう			環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	環境基本計画の進行管理を見える形で実践・検証する				
内容	ありたい未来の砂沼・砂沼アクションプランとバイオマス・環境アクションプランの推進				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	協議会への参画	砂沼環境連絡協議会の会議や事業への出席回数	目標	5	5	5	回	
		実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	環境イベントの開催	砂沼環境学習会への参加者数	目標	50	150	150	人	
		実績	30	48				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,525	2,679	991	991	991			
事業経費	2,145	1,615	611	611	611			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.05	0.14	0.05	0.05	0.05			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	380	1,064	380	380	380			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえ必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	自走出来よう支援する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	見た目アオコ調査や環境学習会の開催、砂沼環境連絡協議会への参画により関係機関と地元活動団体の連絡体制が構築できてきている。環境学習会の開催時間帯が真夏の午後になってしまい、参加者数が伸びなかった。
今後の取組み	引き続き、関係機関や地元活動団体との連絡体制をとり、砂沼の環境保全を図っていく。環境学習会の開催時間や周知方法を再検討し、参加者数増加を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	公害苦情処理事務					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		環境課 公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公害苦情を迅速かつ適正に対応、解決する。				
内容	苦情受付(相談者から事情聴取)、原因究明(現地調査、発生源者からの事情聴取)、解決案の検討、改善指導・助言、処理経過説明)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公害紛争処理法に規定されているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野焼きによるばい煙の苦情では、行為者が以前平日に指導を受けたことで、夜間や休日など市役所の閉庁時に行う事例が見受けられる。
今後の取組み	夜間や休日に発生する公害苦情に対する対応策を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		公害防止啓発事業					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害	環境課
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう	公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	河川故障等の自然環境を守る市民意識を高める。				
内容	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報誌の掲載回数	河川・砂沼の水質検査を行い、結果を広報誌に掲載する。	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	主要河川・砂沼の水質基準の不適合項目数	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査結果が基準に不適合になった項目の数	目標	0	0	0	回	
		実績	10	3				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民意識を高める啓発活動は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象河川等を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を要するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者選定は入札で行っており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の環境に対する意識の高まりを意図した活動であり、途切れることなく、継続して取り組む必要がある。
今後の取組み	引き続き、検査を実施し、結果を広報誌に掲載する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						大気汚染及び水質汚染に関する検査事務						市民部		
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害				環境課			
SDGs目標		6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを		14	海の豊かさを守ろう				公害対策係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質汚濁や大気汚染等を未然に防止し、安心・安全な生活環境を確保する。				
内容	事業所等の水質検査や煤煙測定などを実施し、基準不適合の場合、改善指導する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	水質検査等調査件数	事業所や河川等の水質検査、臭気・煤煙測定を年間計画を立て実施する。	目標	140	140	140	箇所	
		実績	133	134				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	水質検査環境基準適合率	環境基準に適合した事業所等を、検査を実施した事業所等の総数で除した数値	目標	100	100	100	%	
		実績	93	81				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,268	4,286	4,202	4,202	4,202			
事業経費	2,518	2,384	2,300	2,300	2,300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	1,750	1,902	1,902	1,902	1,902			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	必要に応じ対象者を追加している
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	環境基準に適合している事業所が多数を占めている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質検査等の調査は、1事業所あたり年1回のみ実施しているが、本来は事業者自らも自主的・継続的に計量等を行い、日常的に周辺環境の保全に配慮すべきである。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所等に対する水質検査等調査を継続的に実施する。</li> <li>環境基準に適合しなかった事業所への指導を適切に行う。</li> <li>新型コロナウイルスや豚コレラ等の感染症対策を念頭に実施の可否を判断する。</li> </ul>



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						土砂等による土地の埋立て等の規制に関する事務		市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害	環境課
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう	公害対策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の許可事業によって生じる環境の悪化を防止し、市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	事業面積5,000㎡未満の土地における事業の許可事務を行い、また、合法的事業の監視、規制等の活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	条例に基づく許可件数	条例に基づき申請された案件に対し、審査会より正式に許可された件数	目標	-	-	-	件	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	違法的事業に対する指導等を行った件数	市や県の許可を受けてないで違法的に事業を行っている事業者に対し指導等を行う	目標	0	0	0	箇所	
		実績	3	4				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,130	2,510	2,510	2,510	2,510			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,130	2,510	2,510	2,510	2,510			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象事業を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例に基づく意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小の人員で実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を保全する手段として有効である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	都心からの建設発生土や改良土の不適正な土砂が、近隣市町村に入り込んできている状況がある。
今後の取組み	警察官OBを会計年度任用職員として配置し、毎日行うパトロールの強化で早期発見、関係機関との迅速な情報共有等の初期対応に努め、下妻は厳しいと思わせることができるよう、更なる対策を講じる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市民部
環境課
公害対策係

事務事業名	自動車騒音常時監視調査事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	自動車騒音から市民の安全と良好な生還環境を確保する。				
内容	自動車騒音の状況及び対策効果等について、発生する騒音の平均的状況を把握する。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額				
総事業費	1,904	1,968	2,144	2,144	2,144				
事業経費	1,144	1,056	1,232	1,232	1,232				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.10	0.12	0.12	0.12	0.12				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	760	912	912	912	912				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	法令に基づく事務である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	騒音規制法の規定に基づき、市民の生活環境に対する意識の高まりを意図した業務であり、継続して実施する。
今後の取組み	引き続き、計画された路線の監視を実施し、国へ結果を報告する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	暴力団排除措置等に関する連絡事務					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		環境課 公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市と警察署が連携し、市民の安心安全な生活を守る。				
内容	暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定により、下妻警察署と連携して事案に対応する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	下妻警察署照会件数	下妻警察署照会件数	目標	-	-	-	件	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	暴力団による不法行為件数	暴力団による不法行為件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	460	764	764	764	764			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.00	0.04	0.04	0.04	0.04			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	460	764	764	764	764			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりできた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢を踏まえると必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	経験豊富な警察OBの採用により、発生事案において適切な対応が来ている。
今後の取組み	不適正事案に対しては、連携した取り組みが必要であることから、継続した連携強化を図りたい。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							不法投棄等監視事務		市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害	環境課		
SDGs目標		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさを守ろう	
								公害対策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年多発する産業廃棄物に不法投棄(ゲリラ投棄)等に対する監視体制の強化				
内容	県及び近隣市町村との情報交換、定点観測的なパトロールの実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	連絡会議の開催件数	不適正残土連絡協議会及び広域公害調査研究会の情報交換会開催件数	目標	2	2	2	件	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	不法投棄発生件数	市内における発生事案	目標	0	0	0	件	
		実績	1	1				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,230	1,382	1,382	1,382	1,382			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,220	1,372	1,372	1,372	1,372			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近隣市町村において、ゲリラ投棄が多発している。県においても厳しく対応している状況がある。
今後の取組み	近隣市町村や関係機関が協力仕合い、連携を密にし、不法投棄を未然に防止する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	ごみ減量化、リサイクルの推進事業						市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政それぞれがごみの発生を抑制し、再使用に努めることにより、ごみ減量と資源の再利用(リサイクル)を推進する。				
内容	不用(不要)なものを買わない、受け取らない等のごみを減らす工夫をすとともに、資源ごみを適正に分別しリサイクルする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報等掲載回数	市広報紙・お知らせ版へのごみの減量化・リサイクルに関する記事の掲載回数	目標	10	10	10	回	
		実績	8	9				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	資源売却代金	資源(かん・びん・ペットボトル・古紙等)の売却代金	目標	2,815	9,823	16,050	千円	
		実績	11,127	24,755				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	37,496	37,913	37,577	38,244	182,924			
事業経費	33,708	34,125	33,789	34,456	179,136			
特定財源	11,127	24,755	16,050	16,050	16,050			
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16			
概算人件費	3,788	3,788	3,788	3,788	3,788			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	環境保全に不可欠である
		対象の適切性	適切	変更の余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	循環型社会形成推進のため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標以上の成果を得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	当事業には、より一層の力を入れていくべき
総合評価	費用対効果	効果あり	成果をえられている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	更なる手段を検討していく	
	事業の方針	継続	継続していく必要がある	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみや資源の排出及び分別については、一部の市民がルールを理解していないことがある。良好な地球環境を保全していくためにも、市民に対し啓発や周知を徹底する必要がある。
今後の取組み	紙媒体やインターネット環境、スマートフォンアプリ等を通じて、市民への意識啓発を図ることで、ごみの減量化やリサイクルなどの5Rを推進し、市民とともに循環型社会の構築を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名							一般廃棄物の収集、運搬事業管理事務		市民部				
総合計画の体系							目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標							11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に行われるよう管理運営する。				
内容	家庭から排出される一般廃棄物を委託事業者が収集し、ごみ処理施設クリーンポート・きぬへ運搬を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	84,678	85,656	86,402	88,063	89,757			
事業経費	81,330	82,308	83,054	84,715	86,409			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	市民生活に必要不可欠なライフラインである
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	円滑な運営のために必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必要不可欠	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加傾向にある。また、集積所数が年々微増となっている。 ごみの排出抑制には、市民が消費行動を見直し5Rを推進するとともに、市民・事業所・行政の連携構築が必要である。
今後の取組み	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典、ごみ分別アプリ等の利用や改訂の充実により、市民の意識啓発を図る。また、ごみの分別、資源の分別・リサイクルを図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						一般廃棄物の不法投棄防止対策事業			市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を		14	海の豊かさを守ろう	
								クリーン推進係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	不法投棄の根絶				
内容	不法投棄の監視及び回収、不法投棄防止の啓発、ボランティア監視員によるパトロール				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ボランティア監視員からの報告件数	ボランティア監視員からの不法投棄の報告件数	目標	10	10	10	回	
		実績	4	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	不法投棄ごみ処理委託料	市の負担により処分したもの	目標	400	400	550	千円	
		実績	539	283				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,842	2,353	2,564	2,564	2,564			
事業経費	1,092	603	814	814	814			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	不法投棄は景観を損ない、環境破壊にもつながるため
		対象の適切性	適切	環境美化、環境保全の観点からも必要不可欠
		主体の妥当性	市が推進すべき	早急な対応が求められるため
	有効性	指標の実績	達成できた	不法投棄の発生を抑制できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不法投棄されるごみの量に左右されるため
総合評価	費用対効果	効果あり	無駄のない経費で効果を得られている	
	手段の妥当性	妥当	不法投棄は未然の防止が極めて困難である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人目につきづらい遊休地や河川敷などへの不法投棄が多発している。
今後の取組み	不法投棄防止については、積極的に市民の意識啓発を進めるとともに、パトロール体制の強化、土地所有者(管理者)に対し、不法投棄されないよう適切な土地管理に努めるよう啓発を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						市リサイクルセンター運営事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル					環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を					クリーン推進係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	資源として排出されたペットボトルを回収し、再資源化を図る。				
内容	市直営でペットボトルを回収し、資源としてリサイクル専門業者に引き渡す。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	資源集積所数	資源であるペットボトルを集積する箇所数	目標	760	770	800	個所	
		実績	768	793				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ペットボトル回収量	ペットボトルを回収した量(売却量)	目標	140	140	140	トン	
		実績	145	155				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	31,675	29,417	29,692	29,868	29,878			
事業経費	18,495	16,237	16,512	16,688	16,698			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40			
概算人件費	13,180	13,180	13,180	13,180	13,180			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	資源の循環、ごみ減量の観点から必要
		対象の適切性	適切	循環型社会構築のためにリサイクルは必要不可欠
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	個別の業務ごとに委託の可能性を検討していく
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定とおりの成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	資源のリサイクル率向上に不可欠であるが、経費の節減に向けた検討が必要
総合評価	費用対効果	効果あり	循環型社会の構築に貢献	
	手段の妥当性	妥当	ごみの減量、資源の循環	
	事業の方針	継続	当面は現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ減量化にあつては、ルールを守った分別と排出が必要である。
今後の取組み	ごみの発生を抑制し、資源循環の構築としてのリサイクルを推進する。また、リサイクルセンターの適正な維持管理に努める。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						指定ごみ袋取扱事務			市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう	クリーン推進係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般ごみを可燃用・不燃用の袋により、分別の徹底を図る。			
内容	住民基本台帳に基づき、指定ごみ袋引換券(無料分)を配布する。引換券分以外は有料購入となる。			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者
				市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	指定ごみ袋取扱店舗	指定ごみ袋について、引換券との交換や有料販売の取扱いを行う市内の店舗数	目標	84	85	83	店舗	
		実績	85	83				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	指定ごみ袋販売代金	指定ごみ袋の有料販売扱いの販売代金	目標	18,000	19,000	20,000	千円	
		実績	19,850	22,945				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	19,167	22,010	29,507	29,507	29,507			
事業経費	17,567	20,410	27,907	27,907	27,907			
特定財源	19,850	22,945	20,000	20,000	20,000			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの排出抑制と分別の徹底には指定ごみ袋を使用し、適正な排出と処理を行う必要がある。
		対象の適切性	適切	分別のルール順守にも必要不可欠である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみ減量とリサイクル構築に向け推進する。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	大半の市民がごみの減量化と分別・リサイクルに関心が持てた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ごみの減量化と資源リサイクルの推進に向けた周知を図る。
総合評価	費用対効果	効果あり	無料配布分により一定量の効果はみられるが、更なる減量に向けた検討が必要	
	手段の妥当性	妥当	市民への更なる意識向上の周知が必要	
	事業の方針	継続	減量化に向け、資源等の分別促進を図る必要がある。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	有料販売分の数量が増加している。その伴いごみの排出量増加が予想される。また、分別・リサイクルの取り組みが進んでいない。
今後の取組み	分別・リサイクルに関する啓発活動を推進し、ごみの発生抑制に努める。ごみ処理に係る経費節減のために、ごみの減量化の促進、資源としての分別普及を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		資源ごみ回収報償金処理事務					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民のリサイクルに対する意欲高揚を図る。				
内容	資源となる缶・びん・古紙・古布・ペットボトル等の回収を行う団体に対し、資源ごみ回収報償金制度を活用し、積極的に地域での再資源化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	資源ごみ回収登録団体数	資源ごみ回収団体としての登録団体数	目標	55	55	55	団体	
		実績	50	51				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	資源ごみ回収報償金	資源ごみ回収団体への報償金	目標	1,380	1,200	1,800	千円	
		実績	794	902				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,784	1,892	2,790	2,790	2,790			
事業経費	794	902	1,800	1,800	1,800			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	990	990	990	990	990			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの減量化と資源循環につながる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体を変更する余地はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	回収量は低迷しているが、微増傾向である。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度をより活用し、更なる循環型社会の構築を図る。
総合評価	費用対効果	効果あり	回収量に応じた金額設定となっている。	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量、リサイクル率向上のためにも、より一層の理解が必要	
	事業の方針	継続	循環型社会の構築に意義がある。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資源の回収量は低迷している。また、可燃ごみへのペットボトル・古紙類の混入や不燃ごみへのかん・ビン類の混入が見受けられる。
今後の取組み	資源物の分別を徹底するよう、引き続き呼びかけを行う。 活用団体へは、更なる利用向上の喚起を促していく。 未利用団体へも活用の喚起促進に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						生ごみ処理機器購入補助事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル					環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任		13	気候変動に具体的な対策を				クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地中のバクテリアにより有機質ごみを発酵、分解させ堆肥化を図る。また、機械的な処理により生ごみを乾燥し容量を減少させ、堆肥化を図る。				
内容	生ごみの減量化、たい肥化を目的に購入した処理機器の額に応じて補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	生ごみ処理機器補助申請件数	生ごみ処理機器を購入し補助金の交付申請件数	目標	22	22	33	件	
		実績	24	25				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	生ごみ処理機器補助金交付額	生ごみ処理機器の購入者に対し交付した補助金の額	目標	185	145	260	千円	
		実績	116	203				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	611	698	755	768	782			
事業経費	116	203	260	273	287			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	495	495	495	495	495			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの減量化と資源循環に寄与する。
		対象の適切性	適切	資源循環社会の構築につながる。
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみの減量化と資源循環に寄与する。
	有効性	指標の実績	達成できた	ごみ減量と資源循環の意識が向上している。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度をより活用し、さらなる循環型社会の構築を図る。
総合評価	費用対効果	効果あり	購入額に見合った金額を交付できている。	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量と資源循環社会の醸成が図れる。	
	事業の方針	継続	ごみ減量と循環型社会の構築に意義がある。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみの減量化と資源循環の意識度合により必要と判断する市民が多くない。
今後の取組み	積極的な制度の周知を呼び掛けていく。 生ごみ処理機器を利用することによりごみの減量化が図れることを広く周知する。